

# 平成26年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業計画

## 基本方針

三重県内の市町を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口流出、景気回復が未だ波及していないことによる経済の低迷により、市町の財政は危機的な状況にある。しかしながら、こうした状況下においても市町は、活力にあふれ、住民の安全・安心な暮らしを維持し、発展していくことが求められている。

このような中、本協会では、「市町村振興宝くじ」の収益金を活用し、市町の健全な発展と住民福祉の増進に資するための事業を実施してきたところであります。

公益財団法人として、新たに定められた定款に基づき、本年度も所期の目的達成のため、次の事業を積極的かつ効果的に実施する。

## I 公益目的事業（公益目的事業会計）

公益法人として公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的に実施する事業（公益認定法第2条第4号に規定）

### 1. 貸付事業

市町等からの申請に基づき三重県市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の積立金（以下「市町振興事業基金」という。）の枠内で資金貸付細則に定める事業に対して貸付を行う。

#### (1) 長期貸付

魅力ある地域づくりのために市町等が行う施設整備事業等一般会計債のうち、地方債の許可又は協議において同意がなされた事業に対して資金を貸し付ける。

・貸付予定枠 2,000,000,000円

貸付期間	据置期間	償還方法	利率
5年	1年	半年賦 元金均等償還	年3.0%とする。ただし、貸付日現在の財政融資資金貸付利率が3.5%未満の場合は、その利率から0.5%を減じた利率を適用する。 (下限貸付利率は0.2%)
10年	2年		
15年	2年		
20年	2年		

#### (2) 短期貸付

災害時の緊急事態が発生し、市町が災害関連事業を実施するにあたって必要となる資金を一時借入金として貸し付ける。

・貸付予定枠 2,900,000,000円  
・貸付期間 平成26年度末まで  
・償還方法 元利金一括償還  
・貸付利率 無利子

(3) 資金貸付審査委員会の開催

貸付事業を適正かつ円滑な運営を図るため、資金貸付審査委員会を設置し、資金貸付対象事業の適否並びに資金貸付案件の優先順位等に関し審査する。

2. 三重県市町総合事務組合が実施する研修事業に係る支援

市町職員等の資質の向上と能力の開発を図るため、三重県市町総合事務組合が実施する人材育成に係る事業並びに地域における共通の課題に係る調査及び研究を支援する。

(1) 研修事業

科目種別	概要
ステップ研修	地域のあり方や課題を学び、自治体及び市町職員の役割を認識する研修
パワーアップ研修	専門的な技術、ノウハウなど実務能力の向上を図る研修や地域実践、行政課題に関連する特定のテーマについて知識を深め、見聞を広める研修
特別セミナー	自治体の組織づくりやマネジメント能力の向上を図ることを目的とした研修

(2) 調査研究事業

市町職員の資質、能力の一層の向上に向けた研修内容のさらなる高度化、充実を目指し、県内外の情報収集にあたりるとともに毎年度の研修計画につなぐための調査研究を行う。

3. 市町村職員中央研修所及び国際文化研修所へ職員を派遣する市町に対する支援

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所へ研修生を派遣した市町等の申請に基づいて研修受講に係る研修費等を助成する。

4. 情報化推進事業

県内市町の情報共有を活性化し、情報システムに関する共通課題に対して県内市町が共同で取り組みを行い、情報化システムの適正化・コスト抑制・説明性向上を図ることを目的として外部専門家共同化事業を実施する。

また、平成27年度から利用を予定している番号制度（マイナンバー制度）の勉強会等を実施し、本制度の導入に向けた取組を積極的に支援する。

5. 法制支援事業

各自治体で発生した諸問題を解決するため、法律的、専門的な角度から支援を行うとともに、適正な法制整備や運用を図るためのガイダンス等を実施する。

(1) 法律相談

法律的解釈を必要とする問題等について弁護士による書面相談等により助言を行う。

(2) 法務事例研究会

自治体における裁判事例等を基に、同様の事例が県内市町で発生しないようにするため、事例の経緯や判決内容等について弁護士の解説のもとに勉強会を行う。

(3) 法律改正解説・対応ガイダンスの実施

自治体条例等に影響する法律の制定・改廃について、その情報提供、解説及び相談を実施し、法改正等に対し適正かつ迅速に対応できる体制支援を行う。

(4) 行政仲裁・和解あっせん・相談業務の実施

自治体における住民等との紛争が複雑高度化している状況を受け、裁判外紛争解決弁護士等とともに勉強会を行う。

6. 医師看護師確保対策事業

(1) 三重大学医学部における地域医療教育等に対する支援

地域への愛着や誇りをもった人材を育成し、地域医療に対する理解を深め、県内地域医療へ従事する医師・看護師の定着促進を図るため、三重大学医学部地域枠の学生に係る地域医療教育並びに地域医療実習等に対し、交付金を交付する。

(平成21年度から平成26年度までの6年間で600,000千円の市町振興事業基金を活用する。)

(2) 県内公立病院への看護師定着化に対する支援

看護師の早期離職防止、潜在看護師の復職を促進するとともに看護師の定着化と公立病院への就職希望者の増加を図るため、三重県内の公立病院へ就職した看護師に対し、就職奨励金を支給する。

(平成22年度から平成26年度までの5年間で90,000千円の市町振興事業基金を活用する。)

(3) 県内公立病院が実施する医師・看護師確保対策等に係る事業支援

地域の基幹的な医療機関として重要な役割を果たしている公立病院において医師・看護師の確保、資質の向上、離職の防止及び就業の促進を図ることを目的に実施している事業（主として医師・看護師確保対策に関するソフト事業とする。）に要する経費に対して公立病院医師・看護師確保対策事業支援交付金を交付する。

(平成24年度から平成26年度までの3年間で117,000千円の市町振興事業基金を活用する。)

(4) 医師・看護師専門検討部会の開催

県内市町における医師・看護師不足が地域医療において深刻な事態を招いていることを受けて、専門的見地から検討するため医師・看護師専門検討部会を設置し、医師・看護師確保対策のため有効な施策を協議するとともに、看護師就職奨励金事業及び公立病院医師・看護師確保対策事業の見直しを検討する。

(5) 医師・看護師確保対策事業評価委員会の開催

県内の医師・看護師確保に資することを目的として協会が実施する医師・看護師確保対策事業に関し、評価、検証をするため、医師・看護師確保対策事業評価委員会を設置し、交付金の目標達成状況の妥当性を審議し、成果にいたる過程について透明性を確保するとともに公正な評価を行う。

また、三重大学医学部に対する地域医療教育支援交付金事業に関し、平成21年度からの事業の実績を評価するとともに、看護師就職奨励金事業及び公立病院医師・看護師確保対策事業の効果についても評価を行い、医師看護師確保対策事業の3事業のあり方を検討するための委員会を開催する。

7. 共有デジタル地図支援事業

共有デジタル地図の整備は、県内市町の土砂災害防止法、都市計画法等に基づく法定地図やGIS等の業務で利用している地図を統一の仕様により一括整備することにより、整備費用の縮減、県市町間の情報共有の促進、住民サービスの向上を目的に三重県と市町の共同事業として実施されていることから、共有デジタル地図の精度及び品質を維持するために要する費用並びに円滑な整備運営を図るための経費について整備の実施主体である三重県市町総合事務組合に交付金を交付する。

8. 三重県自治会館修繕計画に基づく改修支援事業

市町の中核施設である「三重県自治会館」の修繕計画に基づき実施する会館の外壁等改修に係る工事請負費並びに同工事に伴う入札、事業進行管理、検査業務の支援業務を委託するための費用について、会館の設置者である三重県市町総合事務組合に交付金を交付する。

9. 三重県消防救急無線デジタル化に関する支援事業

三重県消防救急無線デジタル化整備のうち、国及び県域において共通して使用する周波数の「共通波」に関しては、三重県市町総合事務組合が実施主体となり、また、三重県が整備主体として、県域を1ブロックとして共同整備することから、「共通波」に係る整備費用について三重県市町総合事務組合に交付金を交付する。

10. 地方4団体への助成事業

三重県市長会、三重県町村会、三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会が市町村振興に資することを目的に行う事業に対して助成する。

- ・三重県市長会、三重県町村会 各 300万円
- ・三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会 各 100万円

11. 美し国三重市町対抗駅伝に対する助成

市町間の交流及び一本化の促進による市町の振興と併せてスポーツに対する県民意識の高揚を目的に実施される「美し国三重市町対抗駅伝」運営費に係る経費の一部を「美し国三重市町対抗駅伝実行委員会」に対して助成する。

## 12. 市町村交付金交付事業

新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の収益配分金を県内各市町が実施する地方  
財政法第32条に規定する事業に対し、交付金を交付する。

## 13. 災害対策関連事業

風水害、火災、地震、その他（津波、高潮等）の災害が発生した市町に対し、被災地  
域の円滑かつ早期の復旧を図るため被災市町に対し財政支援を行う。

### （1）災害復旧支援金の支給

被災市町の災害復旧並びに被災者の救済及び復興を図るため、被災市町に対して支  
援金を支給する。

### （2）災害復旧支援金審査委員会の開催

災害復旧支援金の支給について、必要に応じ専門的見地から審査委員会を開催し、  
本事業の公平性、透明性を確保する。

## 14. 市町村振興事業基金活用審査委員会の開催

本協会より交付する交付金等の適正化及び効率的な活用を図ることを目的に交付金等  
の審査を行う。

## 15. 市町に関する情報提供事業（市町要覧の発行）

三重県と共同して県内市町の主要な行財政関係、祭り・行事、名産・特産などの概要  
を取りまとめ関係機関へ配布する。（発行部数 1,400部）

## II 管理・運営事業（法人会計）

### 協会の事業を管理・運営するために行う事業

#### 1. 諸会議の開催

##### （1）理事会

協会の運営に関する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり理事  
会を開催する。

- ・平成26年 5月 平成25年度事業報告及び収支決算等について
- ・平成26年 11月 平成27年度事業案の報告について
- ・平成27年 2月 平成27年度事業計画及び収支予算等について

##### （2）評議員会

定款に定められた評議員会に属する事項について審議し、決定するため原則として  
次のとおり評議員会を開催する。

- ・平成26年 6月 平成25年度事業報告及び収支決算等について
- ・平成26年 11月 平成27年度事業案の報告について
- ・平成27年 2月 平成27年度事業計画及び収支予算等について

##### （3）監査の実施

- ・平成26年 5月 平成25年度事業報告及び収支決算等について

(4) 市町行政意見交換会

市町が抱える行政課題の解決を図るとともに市町の連携強化を推進するため、市長会及び町村会並びに本協会による意見交換会を実施する。

2. 全国納付金支出事業

三重県から交付される平成26年度市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の額の10%相当額を財団法人全国市町村振興協会へ会費として納付する。

納付された会費は、都道府県協会への資金貸付の原資として活用されるほか、総務省令に定めるソフト事業や公共事業に活用される。

3. 広告宣伝事業

サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの販売促進を図るため、広告宣伝を実施する。

## 収 支 予 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	基本財産運用
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	7,601	8,867	△ 1,266	特定資産運用
特定資産受取利息	7,601	8,867	△ 1,266	
受取交付金	914,634	674,142	240,492	宝くじ交付金
三重県受取交付金振替額	622,634	367,842	254,792	
新宝くじ交付金	292,000	306,300	△ 14,300	
受取助成金	950	950	0	広告宣伝助成金等
全国協会広報活動助成金	750	750	0	
全国市町村研修財団研修助成金	200	200	0	
受取負担金	733	1,072	△ 339	ADR事業市町負担金
市町負担金	733	1,072	△ 339	
事業収益	101,530	107,296	△ 5,766	長期貸付金利息
貸付金受取利息	101,530	107,296	△ 5,766	
雑収益	10	10	0	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	1,025,459	792,338	233,121	
(2) 経常費用				
事業費	937,431	694,369	243,062	
旅費交通費	687	802	△ 115	各事業に係る旅費
消耗品費	85	150	△ 65	法務関係書籍等
印刷製本費	450	900	△ 450	市町要覧印刷等
賃借料	400	513	△ 113	各事業に係る会場費等
諸謝金	1,084	1,417	△ 333	各事業に係る報償費等
支払負担金	100	16,251	△ 16,151	会議参加費等

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
人件費負担金	16,550	0	16,550	人件費負担金
支払助成金	19,501	16,501	3,000	各事業に係る助成金
支払交付金	590,122	337,575	252,547	サマージャンボ交付金に関する交付
市町交付金	292,000	306,300	△ 14,300	オータムジャンボ交付金に係る市町交付
委託費	16,094	13,611	2,483	各事業に係る事務委託費
雑費	358	349	9	会議諸費
管理費	88,028	97,969	△ 9,941	
役員等報酬	910	900	10	役員報酬
会議費	345	365	△ 20	役員会等諸費
旅費交通費	585	520	65	役員、職員旅費
通信運搬費	0	210	△ 210	支払負担金に計上
消耗品費	115	363	△ 248	事務消耗品費
印刷製本費	20	70	△ 50	印刷諸費
燃料費	0	100	△ 100	支払負担金に計上
光熱水料費	1,474	1,319	155	光熱水費
賃借料	3,662	3,683	△ 21	事務室料等
諸謝金	20	20	0	公認会計士謝金等
租税公課	150	150	0	法人税、印紙税
支払負担金	1,315	6,146	△ 4,831	事務経費負担、会議参加費
人件費負担金	5,590	0	5,590	人件費負担金
支払交付金	69,327	79,401	△ 10,074	全国納付金
支払手数料	5	5	0	振込手数料
委託費	50	72	△ 22	会計システム委託費等
広告宣伝費	4,410	4,595	△ 185	宝くじ広告宣伝費
雑費	50	50	0	会議諸費
経常費用計	1,025,459	792,338	233,121	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
他会計からの繰入額				



科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
他会計への繰出額				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	26,837	26,837	0	
一般正味財産期末残高	26,837	26,837	0	
II 指定正味財産増減の部				
三重県受取交付金	693,270	794,010	△ 100,740	
一般正味財産への振替額	△ 622,634	△ 367,842	△ 254,792	
当期指定正味財産増減額	70,636	426,168	△ 355,532	
指定正味財産期首残高	16,405,800	16,337,100	68,700	
指定正味財産期末残高	16,476,436	16,763,268	△ 286,832	
III 正味財産期末残高	16,503,273	16,790,105	△ 286,832	

### 資金調達及び設備投資の見込み

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込み 借入の予定なし  
(2) 設備投資の見込み 設備投資の予定なし

## 収 支 予 算 書 内 訳

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	地域振興事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
特定資産運用益	7,601			7,601
特定資産受取利息	7,601			7,601
受取交付金	845,307	69,327		914,634
三重県受取交付金振替額	553,307	69,327		622,634
新宝くじ交付金	292,000			292,000
受取助成金	200	750		950
全国協会広報活動助成金		750		750
全国市町村研修財団研修助成金	200			200
受取負担金	733			733
市町負担金	733			733
事業収益	83,589	17,941		101,530
貸付金受取利息	83,589	17,941		101,530
雑収益		10		10
雑収益		10		10
経常収益計	937,431	88,028	0	1,025,459
(2) 経常費用				
事業費	937,431			937,431
旅費交通費	687			687
消耗品費	85			85
印刷製本費	450			450
賃借料	400			400
諸謝金	1,084			1,084
支払負担金	100			100
人件費負担金	16,550			16,550
支払助成金	19,501			19,501
支払交付金	590,122			590,122
市町交付金	292,000			292,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	地域振興事業			
委託費	16,094			16,094
雑費	358			358
管理費		88,028		88,028
役員等報酬		910		910
会議費		345		345
旅費交通費		585		585
通信運搬費		0		0
消耗品費		115		115
印刷製本費		20		20
燃料費		0		0
光熱水料費		1,474		1,474
賃借料		3,662		3,662
諸謝金		20		20
租税公課		150		150
支払負担金		1,315		1,315
人件費負担金		5,590		5,590
支払交付金		69,327		69,327
支払手数料		5		5
委託費		50		50
広告宣伝費		4,410		4,410
雑費		50		50
経常費用計	937,431	88,028	0	1,025,459
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
他会計からの繰入額				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
他会計への繰出額				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	0			
一般正味財産期首残高	16,837	10,000		26,837
一般正味財産期末残高	16,837	10,000		26,837

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	地域振興事業			
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
三重県受取交付金	623,943	69,327		693,270
一般正味財産への振替額	△ 553,307	△ 69,327		△ 622,634
当期指定正味財産増減額	70,636	0		70,636
指定正味財産期首残高	16,405,800	0		16,405,800
指定正味財産期末残高	16,476,436	0		16,476,436
Ⅲ 正味財産期末残高	16,493,273	10,000		16,503,273

付 属 資 料

## (1) 事業別明細書

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付事業	18	1,018	△ 1,000	諸謝金	10	資金貸付審査委員報償費
				雑費	8	資金貸付審査委員会諸費
2 総合事務組合研修交付金	69,204	64,059	5,145	支払交付金	69,204	研修交付金
3 研修助成金	4,000	4,000	0	支払助成金	4,000	アカデミー受講助成金
4 情報化推進事業	15,707	11,322	4,385	旅費交通費	355	選定委員、研修会参加旅費
				賃借料	252	選定委員会、外部専門家事業会場費
				支払負担金	100	研修会参加負担金
				委託費	15,000	外部専門家事業委託費
5 法制支援事業	2,756	4,280	△ 1,524	旅費交通費	233	ADR事業仲裁人、法制研修会講師等旅費
				消耗品費	85	法制関係図書費
				賃借料	148	ADR事業、研修会会場費
				諸謝金	868	ADR事業仲裁人等報酬、研修会講師報償等
				委託費	1,094	法制支援事業委託費
				雑費	328	ADR委員会諸費
6 医師看護師確保対策事業	180,747	170,718	10,029	旅費交通費	80	評価委員、検討部会委員旅費
				諸謝金	159	評価委員、検討部会委員報償費
				支払交付金	180,500	三重大学交付金 100,000千円 看護師奨励交付金 41,500千円 公立病院交付金 39,000千円
				雑費	8	評価委員会、検討部会諸費

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
7 共有デジタル地図整備事業	70,518	103,005	△ 32,487	支払交付金	70,518	地図事業交付金
8 自治会館改修交付金	259,900	10	259,890	支払交付金	259,900	自治会館改修に係る交付金
9 消防救急デジタル無線支援交付金	10,000	1	9,999	支払交付金	10,000	整備費用償還交付金
10 地方4団体への助成金	8,000	5,000	3,000	支払助成金	8,000	市長会、町村会各3,000千円 市議会議長会、町村議会議長会各1,000千円
11 美し国市町對抗駅伝助成金	7,500	7,500	0	支払助成金	7,500	市町負担分に係る助成金
12 市町村交付事業	292,000	306,300	△ 14,300	市町交付金	292,000	オータムジャンボ宝くじ交付金を市町に交付
13 災害対策事業	27	27	0	旅費交通費	10	災害審査委員旅費
				諸謝金	10	災害審査委員報償費
				支払助成金	1	災害復旧支援助成金
				雑費	6	災害審査委員会諸費
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	54	78	△ 24	旅費交通費	9	委員旅費
				諸謝金	37	委員報償費
				雑費	8	委員会諸費
15 情報提供事業	450	900	△ 450	印刷製本費	450	市町要覧の印刷費
16 共通経費	16,550	16,151	399	人件費負担金	16,550	人件費負担金
計	937,431	694,369	243,062			

## (2) 事業別明細書一覧

事業名	旅費交通費	消耗品費	印刷製本費	賃借料	諸謝金
1 貸付事業					10
2 研修事業交付金					
3 研修助成金					
4 情報化推進事業	355			252	0
5 法制支援事業	233	85		148	868
6 医師看護師確保対策事業	80				159
7 共有デジタル地図整備事業					
8 自治会館改修交付金					
9 消防救急デジタル無線支援交付金					
10 地方4団体への助成金					
11 美し国市町対抗駅伝助成金					
12 市町村交付事業					
13 災害対策事業	10				10
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	9				37
15 情報提供事業			450		
16 共通経費					
事業費合計	687	85	450	400	1,084



(単位：千円)

支払負担金	人件費負担金	支払助成金	支払交付金	市町交付金	委託費	雑費	合計
						8	18
			69,204				69,204
		4,000					4,000
100					15,000		15,707
					1,094	328	2,756
			180,500			8	180,747
			70,518				70,518
			259,900				259,900
			10,000				10,000
		8,000					8,000
		7,500					7,500
				292,000			292,000
		1				6	27
						8	54
							450
	16,550						16,550
100	16,550	19,501	590,122	292,000	16,094	358	937,431